



平成24年度 施政方針

2月議会定例会初日の2月27日に、西原市長が施政方針を発表。
平成24年度のまちづくりに対する決意を語りました。

大震災から1年が経過 被災地の現状は未だ厳しく

未曾有の東日本大震災から1年が経過しましたが、日本人の誰もが一刻も早い復興を願っているところであり、しかしながら、未だに多くの行方不明者や仮設住宅に暮らす方々もいる状況であり、特に福島第一原子力発電所周辺の地域にあつては、故郷を迫られ、いつ帰られるのかさえもはつきりせず、将来に大きな不安を抱えながら慣れない土地での生活を強いられています。

安全・安心に暮らせる まちの構築

一方で、今回の震災は、国を、故郷を、家族を、人を愛する人々の気持ちをこれまで以上に強くしたのではないで

しょうか。

海岸部の市街地を有する本市にとつても、この震災と原発事故を忘れることなく、次代に引き継ぐとともに、この教訓を生かし、市民の生命と財産を守るために地震、津波などの災害に対応する施策を的確に実施し、安全・安心に暮らせるまちを構築していく必要があります。

県では2月15日、東日本大震災を受け東海地震に係る第4次被害想定策定会議が発足され、本年8月ごろまでに地震動や津波高を公表し、平成25年6月までに被害想定を確定するとの作業工程が発表されました。本市におきましても、こうした国や県の動きを踏まえ、被害想定公表前までに、地震津波対策の方針や方法などについて検討していきます。さらに、地震防災学識

経験者の意見をいただきながら、第4次被害想定に対し、速やかに対応できるよう防災課の体制を強化し、地域防災計画の見直しも含め災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。

福島県南相馬市への職員派遣

燃料の調達をはじめとする物的支援や激励訪問を行ってきた南相馬市から直接幹部職員がお見えになって、職員の派遣要請がありましたので、この要請にこたえて、4月から職員派遣を決定いたしました。

今回の派遣は、単なる支援だけでなく、第4次被害想定に基づく防災計画の策定や今後確実に起こるとされる東海、東南海、南海などの地震に対する危機管理意識の習得に役立つとともに、有事の際

の職員リーダー養成につながるものと考えております。

震災がれきへの対応

東日本大震災が発生した、がれきの処理については、市長会および町村会において、「被災地の復興を強く望み、できる限りの支援をする」との姿勢を表明しました。また、島田市における試験焼却の結果は、岩手県山田町から搬出された時点の木材チップや焼却灰の放射能濃度については、問題のない数値でした。市といたしまして、できる限りの協力をするつもりであり、本市の場合は、焼却灰の最終処分場が確保できていないことから、まずは国や県で灰の最終処分場を確保いただくことが先決であると考えております。

人と人とのつながりを大切に 協働のまちづくりを進める

市では、地震・津波災害への対応など安心安全に暮らせるまちづくりの施策や、心も体も健康で過ごせるまちづくりの施策など、さまざまな市の施策に関する情報を議会や市民の皆さまに積極的に情報提供し情報共有を図ってまいります。人と人とのつながりを

平成24年度の市政経営

災害に強く互いに支え合う 協働のまちづくり

- 施政方針
- 予算
- 主要事業

新年度がスタートしました。市の平成24年度予算は、一般会計で175億6,000万円。本年度の市政経営の方向性や予算の概要、主な事業などについて、お知らせします。

問い合わせ ▶ 施政方針 管理課 山本 ☎0055
▶ 予算・主要事業 財政課 藤永 ☎0054



昨年8月22日実施の地域防災対策に係る意見交換会

大切に、自らの意思と責任に基づいてお互いに支え合う協働のまちづくりを進め、市民一人一人の思いが生かされる「幸福実現都市牧之原市」を目指してまいります。

*今回掲載した施政方針は、施政方針全文から一部を抜粋して、掲載したものです。施政方針の全文は、市ホームページからご覧いただけます。
HP <http://www.city.yna.kinoharashizuoka.jp/bg/shicho/ent/981.html>